

スウェーデンとフランスは出生率の向上になぜ成功したのか

一福祉国家形成戦略成功の背景と現状一

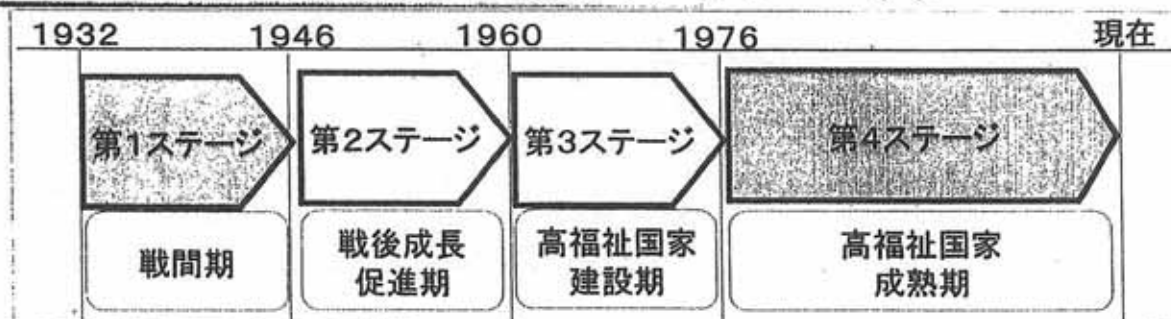
少子化危機突破タスクフォース政策推進チーム

2014年2月

元 駐スウェーデン・ラトビア特命全権大使
元 佛教大学社会福祉学部 特認教授

藤井 威

高福祉国家実現へのステップ (1)



第1ステージ 戦間期 社民党ハンソン首相 1932-46

大恐慌後の暗い時代にも外交的には中立をつらぬき、福祉国家へ向けての枠組みを作る努力を払った。

家族政策を近代的福祉政策の一環とする足がかりを作った。

第2ステージ 戦後成長促進期 エランドル首相前期 1946-60

ハンソン時代の福祉枠組みの充実のためには、まず経済力、財政力の充実が必要という観点から、

経済成長政策の推進に努めた。中立政策の結果、無傷で残った製造設備を活用し、欧州の復興需要

を取り込み、高度成長を遂げた。

福祉関連施策としては、特に緊急を要する項目、教育改革、住宅政策、養老院改善、年金改革

などに重点が置かれ、家族政策関連は、基本的に先送りされた。

高福祉国家実現へのステップ (2)

第3ステージ 高福祉国家形成戦略期 エランドル首相後期 パルメ首相前期
1960-1980年代初期

高福祉ビジョン「豊かさを実感できる社会を作ること」が掲げられた

- ①所得の不公平配分の是正
- ②不時の出来事(病気、失業など)に対するセーフティネット
- ③男女機会均等(育児負担軽減、育児の社会化)
- ④すぐれた生活環境維持

高負担政策の遂行は、国民負担の上昇(増税、社会保険負担の上昇)、行政民主化、地方分権の推進の3点が一体として遂行された。(三位一体改革。)

第4ステージ 高福祉国家成熟期 1980年代初期—現在

市民は、エランドル首相と後継のパルメ首相の福祉国家形成戦略を支持していたが、国民負担率は

限界まで上昇し、増税路線の単純な継続は不可能な時代に入る。

福祉関連施策の新たな要請に対処するため、体系の近代化、合理化によって、財源を生み出す政策

が不可避となる。

この間不況による政権交代が二度行われた。(1976-82, 1991-94)

家族政策も、豊かな財政力のもとで、着々と改善合理化が進み、例えば、待機児童解消は1990)

年代半ばに実現する。

二〇〇六年には、一四年続いたペルション社民党内閣より、ラインフェルト中道右派内閣に交代し、

福祉サービス水準の維持を図りつつ、施策の効率化、合理化を進め、負担率の若干ぬ

低くも実現し、

スウェーデン 保育システムの発展 (増補路線以前)

日本女子体育大学 水野恵子教授 講義にF3

2013年3月26日 スウェーデン研究講座 (スウェーデン大使館)

(藤井・大使時代の見聞を補完)

(1) 19世紀後半

子供の高菜桶 Barnkrubbe 貧困層の子供対象

幼稚園 Barnträdgård 富裕層の子供対象

(フルベリの教育思想に基づく施設)

(2) 1930 - 1950

1932 アルマ・ジュルダール 大きな子供への構想

性別機能分担主義の克服
女性の就業環境の改善

1938 人口問題委員会答申

出生率の向上をめざす

barnkrubbe → daghem

barnträdgård → Lefskola

1944 上記二類型施設に 国庫補助金創設

↑
家族政策といふ
新しい政策概念
「福祉」の提唱

(3) 1975 就学前学校法 Förskola 成立
(保育施設の総称)

(3)

スウェーデンにおける福祉国家形成戦略

— ヴィジョン付き 漸進的増収措置の展開 —

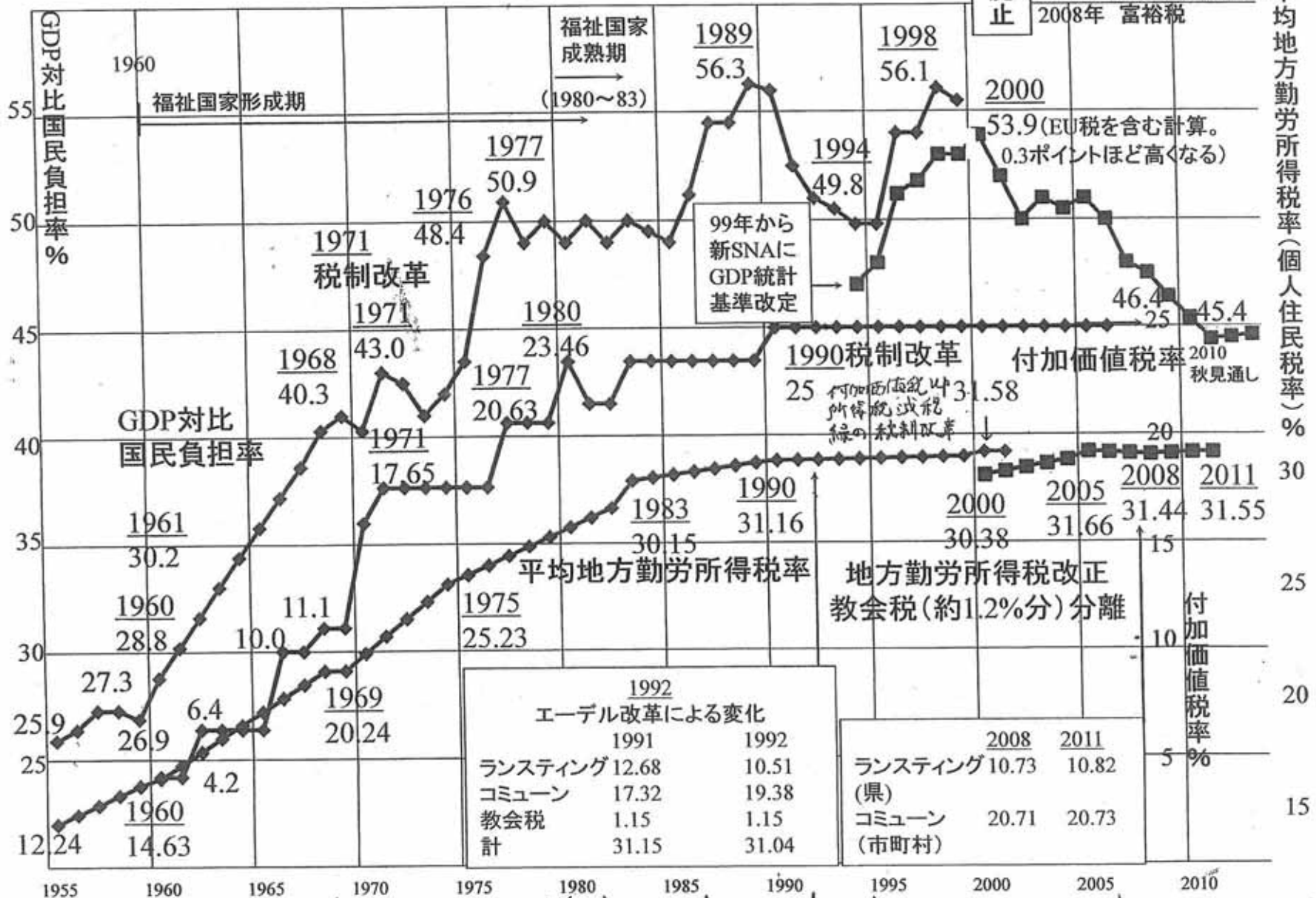
スウェーデン社会民主労働党第三代党首ターゲ・エランデル首相(在任1946～1969)は、1960年より、ヴィジョン付き、漸進的増収措置と段階的
社会福祉水準向上措置の実施に着手する。増収措置の主役は付加価値税と地方住民税であった。

	1960年	1980初期	2003年
国民負担率対GDP比	26～27%	50%	50%
付加価値税	税率4.2%で導入	23.46%	25%
住民税率(県+市町村)	14%台	30%台	31%
社会保障給付費	11%	32%	32%
(参)日本の場合	5%	11%	19%

参考:高福祉高負担社会への道

増税の主な原因は
国税である付加価値税
地方税である住民税(単一税率)

法人税、累進性のある所得税は
むしろ減税の方向でして、



エラント内閣

1969 パルメ内閣

1976 保野内閣

1982 パルメ内閣

1986 カルン内閣

1991 ビルト内閣

1994 保野内閣

2006 シンデル内閣